

研 究 報 告 第 4 1 4 号

平 成 2 6 年 度

全 国 学 力 ・ 学 習 状 況 調 査 分 析 結 果 報 告 書

平 成 2 7 年 1 月

千 葉 県 総 合 教 育 セ ン タ ー

序

平成19年度から実施されている全国学力・学習状況調査は、今年度は平成26年4月22日（火）に、多くの関係者の御尽力により無事実施されました。

この調査は、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証するとともに、各学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立て、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立していくことを目的として実施されています。

今年度も全国の小学校及び特別支援学校小学部第6学年の全児童、中学校、中等教育学校及び特別支援学校中学部第3学年の全生徒を対象に実施されました。

調査の内容は、国語と算数・数学の教科に関する調査と、学習意欲や学習環境等に関する児童生徒及び学校に対する質問紙調査でした。

全国的な学力の状況については、国立教育政策研究所のホームページに詳細が記されていますので御参照ください。

本県の調査結果の概要については、すでに平成26年8月に発表されていますが、教科に関する調査については、正答数及び平均正答率については、概ね全国平均と同程度であり、児童生徒の正答数の分布状況も全国の状況とほぼ同じ結果を示しています。

また、「知識」に関する問題は全国平均を下回る傾向が続いていましたが、今年度は「中学校・数学A」を除き全国平均を上回っており、特に「小学校・国語A」は大幅に全国平均を上回っています。

「児童生徒質問紙」に見られる傾向としては、国語や読書が好きな児童生徒が全国に比べて多いことや、テレビゲームをする時間や携帯電話等を使用する時間が長い児童生徒の割合が高く、正答率との関連が見られることなどが本県の児童生徒の傾向ととらえることができます。

千葉県教育委員会では、昨年度までも全国学力・学習状況調査の詳細な結果及びその分析をまとめてきましたが、このたび例年に比べ3か月早く本報告書を取りまとめました。これは、できる限り学力・学習状況調査の詳細な結果を公表することで、本センターが作成した児童生徒の学力や学習状況を分析できるツールとともに、次年度に向け各学校及び各市町村教育委員会が迅速かつ的確に指導改善の取組を進められるようにすることを目的としています。

これらを活用し、さらに教育計画や指導方法の改善を進め、児童生徒の学力向上及び学習状況の改善を進めていかれることを期待しております。

平成27年1月

千葉県総合教育センター所長 百瀬 明宏

目 次

序

I	調査の実施状況	1
1	調査実施日	
2	調査対象	
3	千葉県の状況	
4	調査内容	
5	調査目的	
6	その他	
II	結果の概要	7
1	教科区分別調査結果	8
2	調査結果に見る本県の状況	8
3	本県の平均正答率の推移	9
4	本県の平均正答数及び平均正答率（平成 26 年度～21 年度）	10
5	教科に関する調査結果	12
	（1）国語	
	（2）算数・数学	
6	質問紙調査に関する調査結果	14
	（1）児童生徒質問紙調査	
	（2）学校質問紙調査	
III	結果の詳細	17
1	教科に関する調査	18
	（1）小学校国語	
	（2）中学校国語	
	（3）小学校算数	
	（4）中学校数学	
2	質問紙調査	57
	（1）児童生徒質問紙調査	
	（2）学校質問紙調査	
	児童生徒の家庭学習の充実に向けて	
	言語活動の充実に向けて	
IV	まとめ（今後の対応）	91
1	今回の調査結果に見られる課題と対応策	
2	本県における学力向上へ向けた課題	
3	県教育委員会の取組	
4	文部科学省の取組	
V	資料	99

I 調査の実施状況

1 調査実施日 平成26年4月22日（火）

2 調査対象

（1）国・公・私立学校の以下の学年の原則として全児童生徒を対象とする。

ア 小学校調査：小学校第6学年，特別支援学校小学部第6学年

イ 中学校調査：中学校第3学年，中等教育学校第3学年，特別支援学校中学部第3学年

（2）特別支援学校及び小中学校の特別支援学級に在籍している児童生徒のうち，調査の対象となる教科について，以下に該当する児童生徒は，調査の対象としないことを原則とする。

ア 下学年の内容などに代替して指導を受けている児童生徒

イ 知的障害者である児童生徒に対する教育を行う特別支援学校の教科の内容の指導を受けている児童生徒

3 千葉県の状況

公立小学校 820 校の約5万4千人・公立中学校 387 校の約4万9千人，合計 1,207 校の約10万3千人（特別支援学校を含む）の児童生徒が調査に参加

4 調査内容

（1）児童生徒に対する調査

ア 教科（国語，算数・数学）に関する調査

（ア）小学校調査は，国語及び算数とし，中学校調査は，国語及び数学とする。

○国語A，算数A・数学A：主として「知識」に関する問題（「A」問題）

○国語B，算数B・数学B：主として「活用」に関する問題（「B」問題）

（イ）出題範囲は，調査する学年の前学年までに含まれる指導事項を原則とし，出題内容は，それぞれの学年・教科に関し，以下のとおりとする。

①主として「知識」に関する問題（「A」問題）は，身に付けておかなければ後の学年等の学習内容に影響を及ぼす内容や，実生活において不可欠であり常に活用できるようになっていることが望ましい知識・技能などを中心とした出題

②主として「活用」に関する問題（「B」問題）は，知識・技能等を実生活の様々な場面に活用する力や，様々な課題解決のための構想を立て実践し評価・改善する力などに関わる内容を中心とした出題

（ウ）出題形式については，記述式の問題を一定割合で導入

イ 質問紙調査（児童生徒質問紙調査）

調査する学年の児童生徒を対象に，学習意欲，学習方法，学習環境，生活の諸側面等に関する質問紙調査を実施

（2）学校に対する質問紙調査（学校質問紙調査）

学校における指導方法に関する取組や学校における人的・物的な教育条件の整備の状況等に関する質問紙調査を実施

5 調査目的

義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から，全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し，教育施策の成果と課題を検証し，その改善を図るとともに，学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。さらに，そのような取組を通じて，教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。

6 その他

(1) 調査結果の示し方（平成26年度全国学力・学習状況調査に関する実施要領より）

文部科学省は、小学校調査及び中学校調査のそれぞれについて、以下の事項等を示す。

ア 教科に関する調査の結果について、

- (ア) 国語，算数・数学のそれぞれ，主として「知識」に関する問題と主として「活用」に関する問題に分けた四つの区分ごとの平均正答数，平均正答率，中央値，標準偏差等
- (イ) 都道府県・市町村・学校・児童生徒の学力に関する分布の形状等がわかるグラフ
- (ウ) 各教科の設問ごとの正答率等

イ 児童生徒質問紙調査及び学校質問紙調査の結果について、

- (ア) 児童生徒質問紙調査及び学校質問紙調査の回答状況
- (イ) 児童生徒質問紙調査の回答状況と教科に関する調査の正答率等との相関関係の分析
- (ウ) 学校質問紙調査の回答状況と教科に関する調査の平均正答率等との相関関係の分析

ウ その他，本調査の目的の達成に資する分析

(2) 調査結果の活用について（文部科学省通知より）

1. 基本的な考え方

各教育委員会，学校等においては，調査結果を十分活用して，児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し，教育施策の成果と課題を検証し，その改善を図るとともに，そのような取組を通じて，教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立すること，また，学校における教育指導の充実や学習状況の改善に役立てることが重要であること。

2. 調査結果の分析・検証

(1) 教科に関する調査の結果の分析・検証

児童生徒の学力の状況や課題等を的確に把握・検証するため，〔1〕教科ごとの平均正答数，平均正答率，中央値等の数値データによる分析だけではなく，〔2〕児童生徒の正答数の分布の形状等から全体的な状況を把握・検証したり，〔3〕設問別の結果から学習指導要領の領域や評価の観点，問題形式ごとの正答や無解答の状況を分析したり，〔4〕解答類型別の結果から個々の設問における誤答や無解答の状況を分析したり，〔5〕これまで6回の調査の結果の状況や地方公共団体における独自の調査の結果等と比較分析したりするなど，それぞれの状況に即し，多面的な分析を行い，指導上の課題等を明らかにすること。

(2) 質問紙調査の結果の分析・検証

児童生徒及び学校に対する質問紙調査の結果の分析・検証により，児童生徒の学習意欲・学習環境・生活習慣等や学校の指導方法に関する取組，教育条件の整備の状況等の具体的な状況を把握・検証するとともに，これらの状況と学力との相関関係について分析を行ったり，学力や学習状況等の調査の結果を組み合わせ各教育委員会，学校等における全体的な特徴を把握・分析したりすることなどにより，教育や教育施策の成果，取り組むべき課題等を明らかにすること。

3. 学校における改善に向けた取組の推進

- (1) 各学校においては、調査結果の分析・検証の結果を踏まえ、指導計画等に適切に反映させるなど、教育指導等の改善に向けて計画的に取り組むこと。その際には、調査対象の学年や教科だけではなく、全学年、全教科等を対象として、学校の教育活動全体を見渡した幅広い観点から取り組むべき課題や、その改善に向けた取組について検討すること。
- (2) 各学校においては、教育指導等の改善に向け、具体的には、次の事項について取り組むことが考えられること。
 - (ア) 調査結果の分析・検証の結果から見られる課題等を踏まえて授業の改善を行ったり、習熟度別指導や少人数指導、発展的な学習、補充的な学習などの個に応じた指導を適切に実施したり、家庭学習の課題を適切に与えたりするなど具体的な指導内容や指導方法等の改善に向けた取組を行うこと。特に、課題が見られた児童生徒に対しては、学習状況の改善や学習意欲の向上につなげていくという観点を十分考慮しながら、それぞれの課題に応じて、補充学習等の教育指導を適切に行うことなどにより、学力の定着に努めること。
 - (イ) 児童生徒の思考力・判断力・表現力等を効果的に育成するため、基礎的・基本的な知識及び技能の活用を図る学習活動や言語活動、総合的な学習の時間における探究活動を一層充実すること。あわせて、児童生徒が学習の見通しを立てたり学習したことを振り返ったりする活動を計画的に取り入れるよう一層工夫すること。その際、児童生徒がこれらの活動に主体的・自覚的に取り組むことが特に有効と考えられる一方で、調査結果における学校と児童生徒の回答状況を比較すると、学校が指導を行ったと考えていても、そのように受け取っていない児童生徒が一定割合存在することに留意して指導を行うこと。
 - (ウ) 保護者や地域等の理解と協力のもとに十分に連携をとりながら、家庭における学習習慣や生活習慣等の改善に向けた取組を行うこと。
 - (エ) 調査結果の分析・検証の結果から課題の見られた点を中心に、教職員の指導力の向上、指導内容や指導方法等の改善を図るため、校内研修等を適切に実施すること。また、調査結果の分析・検証の結果については、学校全体で共有し、調査実施学年以外の学年や調査実施教科以外の教科等の指導改善等にも活用すること。
 - (オ) 調査結果の分析・検証の結果を踏まえ、小学校と中学校において課題を共有して改善に取り組むなど、十分に連携をとりながら取組を行うこと。

4. 教育委員会における改善に向けた取組の推進

- (1) 各教育委員会においては、調査結果の分析・検証の結果を踏まえ、それぞれの役割と責任に応じて、改善計画等の作成を行うことなどにより、域内の教育や教育施策の改善に向けて総合的かつ計画的な取組を進めること。
- (2) 各教育委員会においては、改善計画等に基づき、具体的には、次の事項について取り組むことが考えられること。
 - (ア) 学校における具体的な改善の計画や取組に対し、学校の状況に応じて、必要な指導、助言や支援等を行うこと。その際、特に課題が見られる学校における改善の取組を促すとともに、積極的に支援すること。
 - (イ) 指導内容や指導方法等の改善を推進するため、指導資料や教材の作成、教職員研修の実施や授業研究等への支援、教職員や非常勤講師の配置等への配慮など、教育施策の改善に適切に反映させること。

- (ウ) 優れた取組を行っている学校等の事例や調査結果の分析・検証手法等の周知に努めるなど、域内における教育指導や家庭における学習習慣・生活習慣等の改善に向けた取組を推進すること。

5. 教育に関する検証改善サイクルの確立

各教育委員会、学校等においては、上記の取組等を通じて、保護者等への説明責任を適切に果たしつつ、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立することが求められること。そのため、調査結果の分析・検証の結果を踏まえた改善の取組については、域内全体や学校ごとの教育や教育施策に適切に反映させるとともに、教育委員会や域内の学校の教職員等が情報を適切に共有しながら取り組むことが重要であること。

また、調査結果を活用した取組の成果を踏まえ、改善計画等の必要な見直しを行うなど継続的な検証改善サイクルの確立に向けた取組を進めることが重要であること。

<留意事項>

○教育課程上の位置付け

調査の教育課程上の位置付けについては、教育委員会及び学校の判断により、以下のとおり取り扱うことを可能とする。

ア 教科に関する調査については、当該教科の授業時数の一部（小学校調査 国語及び算数：それぞれ 1.5 単位時間相当，中学校調査 国語及び数学：それぞれ 2 単位時間相当）として取り扱うことを可能とする。

イ 児童生徒質問紙調査については、特別活動（学級活動）の一部として取り扱うことを可能とする。

（参考）時間割

小学校

1 時間目	2 時間目	3 時間目	
国語 A，算数 A (各 20 分)	国語 B (40 分)	算数 B (40 分)	児童 質問紙 (20 分程度)

中学校

1 時間目	2 時間目	3 時間目	4 時間目	
国語 A (45 分)	国語 B (45 分)	数学 A (45 分)	数学 B (45 分)	生徒 質問紙 (20 分程度)

○調査結果の取扱い

調査結果については、調査の目的を達成するため、自らの教育及び教育施策の改善、各児童生徒の全般的な学習状況の改善等につなげることが重要であることに留意し、適切に取り扱うものとする。

調査結果の公表に関しては、教育委員会や学校が、保護者や地域住民に対して説明責任を果たすことが重要である一方、調査により測定できるのは学力の特定の一部分であること、学校における教育活動の一側面であることなどを踏まえるとともに、序列化や過度な競争が生じないようにするなど教育上の効果や影響等に十分配慮する。

Ⅱ 結果の概要

* 本冊子における千葉県・全国の平均正答率及び平均正答数は、公立学校に在籍する児童生徒のものである。

1 教科区分別調査結果

* 上段の数値は平均正答率（％），下段の（ ）の数値は平均正答数である。

小学校	千葉県	全国
国語 A (全 15 問)	75.8 (11.4)	72.9 (10.9)
国語 B (全 10 問)	55.5 (5.5)	55.5 (5.5)
算数 A (全 17 問)	78.2 (13.3)	78.1 (13.3)
算数 B (全 13 問)	58.8 (7.6)	58.2 (7.6)

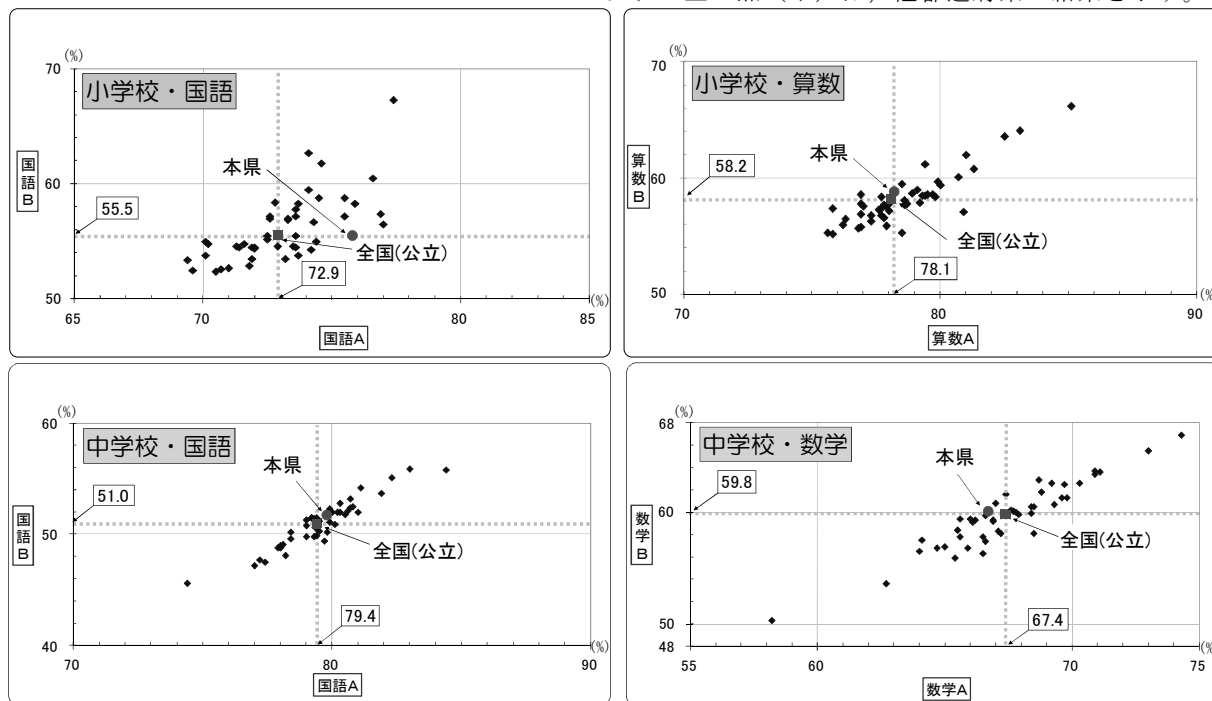
中学校	千葉県	全国
国語 A (全 32 問)	79.8 (25.5)	79.4 (25.4)
国語 B (全 9 問)	51.7 (4.7)	51.0 (4.6)
数学 A (全 36 問)	66.7 (24.0)	67.4 (24.3)
数学 B (全 15 問)	60.1 (9.0)	59.8 (9.0)

教科に関する調査結果について、本県の平均正答率及び平均正答数は概ね全国平均と同程度である。また、児童生徒の正答数の分布も全国の状況とほぼ同様である。

(正答数の分布に関しては、各教科の「全体的な結果」において詳述する。)

2 調査結果に見る本県の状況（各都道府県の教科区分別の平均正答率の分布）

* グラフ上の点（◆）は、他都道府県の結果を示す。



上のグラフは、教科に関する調査結果について、主として「知識」に関する問題（「A」問題）の正答率を横軸に、主として「活用」に関する問題（「B」問題）の正答率を縦軸にとり、全国と各都道府県のそれぞれの平均正答率をプロットしたものである。本県は、概ね全国と同程度と読み取れる。これまで「A」問題は、全国平均を下回る傾向が続いていたが、今回の調査では、中学校・数学Aを除き全国平均を上回った。特に、小学校・国語Aは大きく上回った。

3 本県の平均正答率の推移

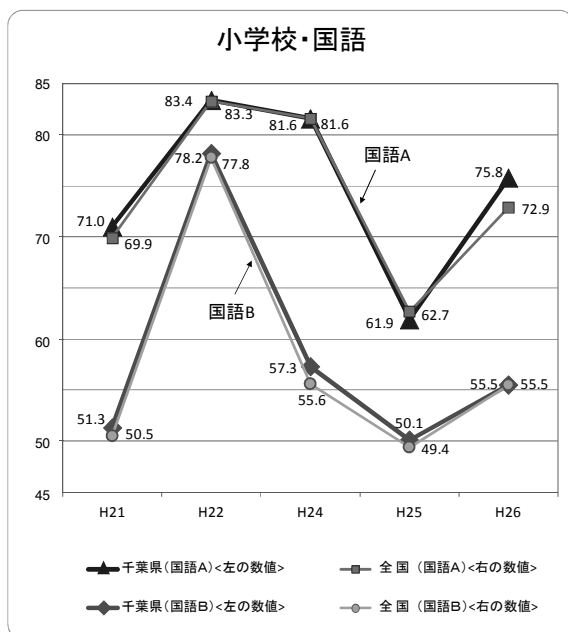
※平成 21 年度から 26 年度の全国学力・学習状況調査の調査区分別調査における小・中学校別の
本県と全国の平均正答率の推移及び全国の平均正答率を基準とした本県の平均正答率との差
の推移を示したものである。

※平成 22 年度、24 年度は抽出調査のため、平均正答率については誤差も含めた数値の幅「平均
正答率の 95%信頼区間」の中央値で示している。

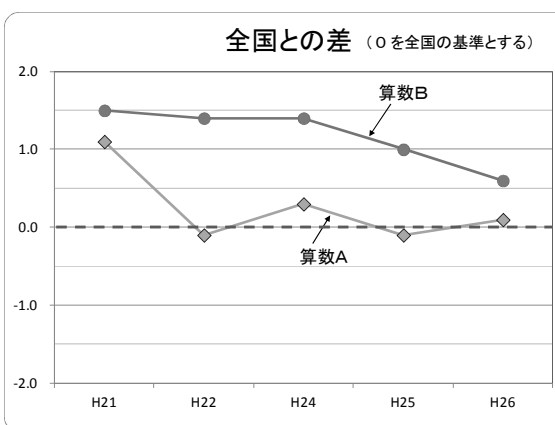
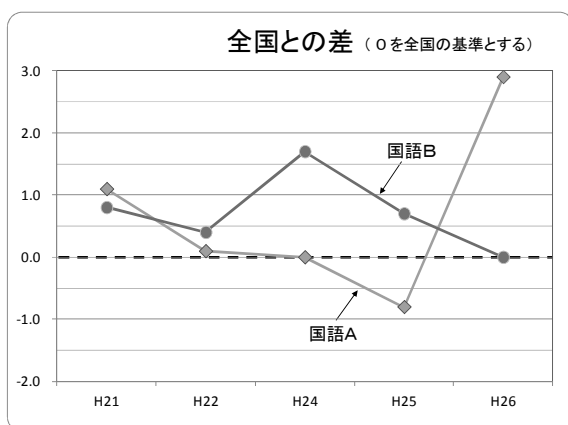
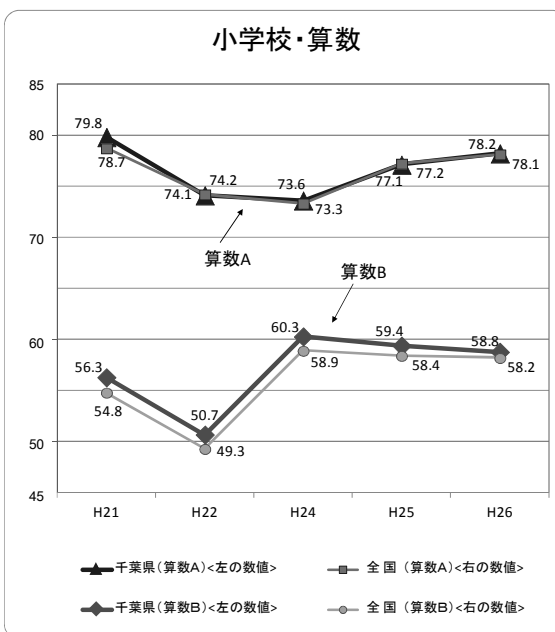
※平成 23 年度は、東日本大震災の影響等を考慮し、実施が見送られた。

<小学校>

【国語】

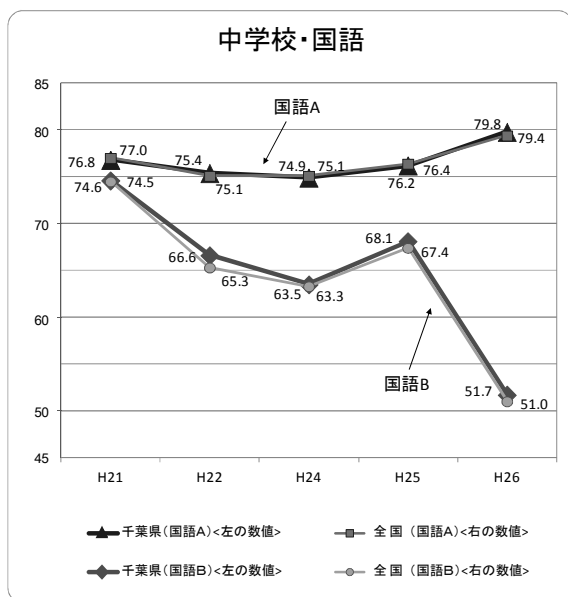


【算数】

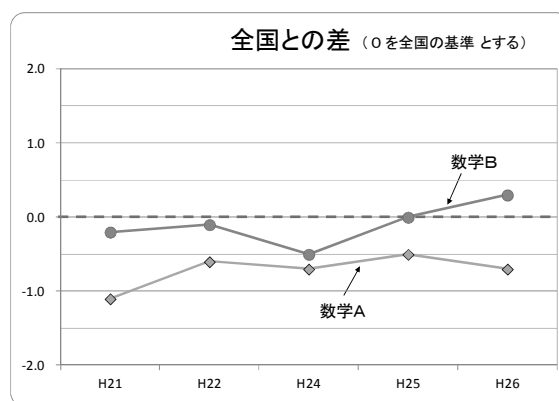
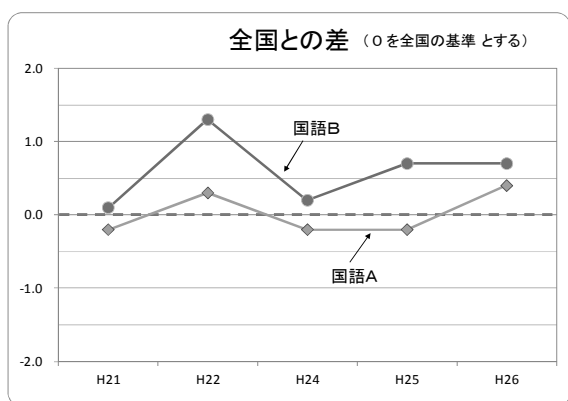
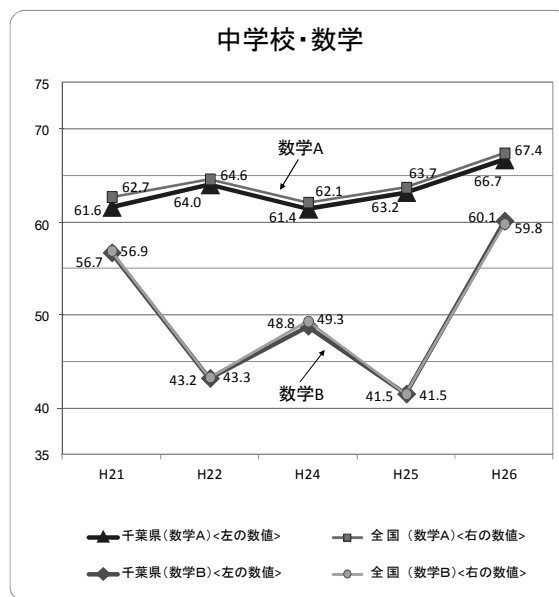


本県の平均正答率を全国との差で見ると、全般的に全国を上回っている。また、教科区分別に見ると、本県の「B」問題の正答率は、全国よりも高いが、低下傾向にある。一方、「A」問題については、今回の調査において、国語Aの正答率が大幅に全国を上回った。

<中学校>
【国語】



【数学】



本県の平均正答率を全国との差で見ると、これまでの調査で全国を下回っていた数学に関しては、数学Bで全国を上回り、国語に関しては国語A・Bともに全国を上回り、上昇傾向にある。また、教科区分別に見ると、本県の国語Bの正答率に関しては、これまでの調査において、全国よりも高い状況にある。

4 本県の平均正答数及び平均正答率（平成26年度～21年度）

※平均正答数及び平均正答率の、上段は千葉県、下段は全国(公立)を示す。

平成26年度

小学校	平均正答数	平均正答率(%)
国語A(知識) <全15問>	11.4 10.9	75.8 72.9
国語B(活用) <全10問>	5.5 5.5	55.5 55.5
算数A(知識) <全17問>	13.3 13.3	78.2 78.1
算数B(活用) <全13問>	7.6 7.6	58.8 58.2

中学校	平均正答数	平均正答率(%)
国語A(知識) <全32問>	25.5 25.4	79.8 79.4
国語B(活用) <全9問>	4.7 4.6	51.7 51.0
数学A(知識) <全36問>	24.0 24.3	66.7 67.4
数学B(活用) <全15問>	9.0 9.0	60.1 59.8

【参考】

平成25年度

小学校	平均正答数	平均正答率(%)
国語A(知識)	11.1	61.9
<全18問>	11.3	62.7
国語B(活用)	5.0	50.1
<全10問>	4.9	49.4
算数A(知識)	14.7	77.1
<全19問>	14.7	77.2
算数B(活用)	7.7	59.4
<全13問>	7.6	58.4

中学校	平均正答数	平均正答率(%)
国語A(知識)	24.4	76.2
<全32問>	24.4	76.4
国語B(活用)	6.1	68.1
<全9問>	6.1	67.4
数学A(知識)	22.7	63.2
<全36問>	22.9	63.7
数学B(活用)	6.6	41.5
<全16問>	6.6	41.5

平成24年度

小学校	平均正答数	平均正答率(%)
国語A(知識)	13.9	80.9 - 82.3
<全17問>	13.9	81.4 - 81.7
国語B(活用)	6.3	56.4 - 58.3
<全11問>	6.1	55.4 - 55.8
算数A(知識)	14.0	72.6 - 74.5
<全19問>	13.9	73.1 - 73.5
算数B(活用)	7.8	59.3 - 61.3
<全13問>	7.7	58.7 - 59.1
理科	15.0	61.8 - 63.3
<全24問>	14.6	60.8 - 61.1

中学校	平均正答数	平均正答率(%)
国語A(知識)	24.0	74.3 - 75.5
<全32問>	24.0	75.0 - 75.2
国語B(活用)	5.7	62.9 - 64.2
<全9問>	5.7	63.2 - 63.4
数学A(知識)	22.1	60.5 - 62.2
<全36問>	22.4	62.0 - 62.3
数学B(活用)	7.3	47.7 - 49.9
<全15問>	7.4	49.2 - 49.5
理科	13.0	49.4 - 50.9
<全26問>	13.3	50.9 - 51.1

平成22年度

小学校	平均正答数	平均正答率(%)
国語A(知識)	12.5	82.7 - 84.2
<全15問>	12.5	83.2 - 83.5
国語B(活用)	7.8	77.2 - 79.2
<全10問>	7.8	77.7 - 78.0
算数A(知識)	14.1	73.1 - 75.1
<全19問>	14.1	74.0 - 74.4
算数B(活用)	6.1	49.7 - 51.7
<全12問>	5.9	49.1 - 49.5

中学校	平均正答数	平均正答率(%)
国語A(知識)	26.4	74.8 - 75.9
<全35問>	26.3	75.0 - 75.2
国語B(活用)	6.7	65.8 - 67.3
<全10問>	6.5	65.1 - 65.5
数学A(知識)	23.0	63.0 - 64.9
<全36問>	23.3	64.4 - 64.8
数学B(活用)	6.1	42.2 - 44.3
<全14問>	6.1	43.1 - 43.5

平成21年度

小学校	平均正答数	平均正答率(%)
国語A(知識)	12.8	71.0
<全18問>	12.6	69.9
国語B(活用)	5.1	51.3
<全10問>	5.1	50.5
算数A(知識)	14.4	79.8
<全18問>	14.2	78.7
算数B(活用)	7.9	56.3
<全14問>	7.7	54.8

中学校	平均正答数	平均正答率(%)
国語A(知識)	25.3	76.8
<全33問>	25.4	77.0
国語B(活用)	8.2	74.6
<全11問>	8.2	74.5
数学A(知識)	20.3	61.6
<全33問>	20.7	62.7
数学B(活用)	8.5	56.7
<全15問>	8.5	56.9

※平成22年度、平成24年度は抽出調査のため、平均正答率については、誤差も含めた数値の幅「平均正答率の95%信頼区間」で示している。

※平成23年度は震災の影響で実施せず。問題の配付のみ。

5 教科に関する調査結果

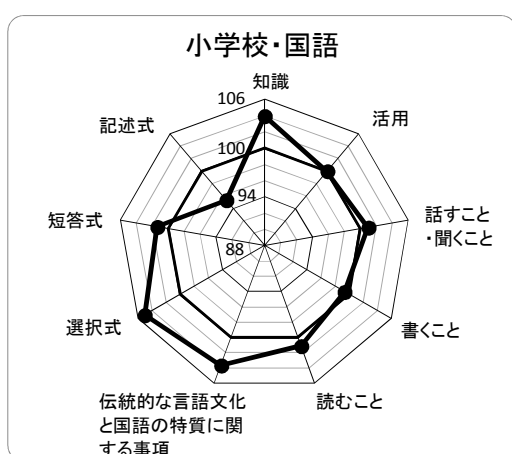
(1) 国語

【小学校】

知識（国語 A）が全国より高く、特に「伝統的な言語文化と国語の特質に関する事項」が全国平均を上回っている。問題形式の「記述式」が全国平均を大きく下回り、「与えられた条件に合わせて、一定のまとまった文章で書く」ことに課題が見られる。

平均正答率（％）

小学校	千葉県(公立)	全国(公立)	全国との差
国語 A	75.8	72.9	2.9
国語 B	55.5	55.5	0.0



知識／活用	知識	104.0
	活用	100.0
領域等	話すこと・聞くこと	101.0
	書くこと	99.3
	読むこと	101.1
	伝統的な言語文化と国語の特質に関する事項	103.7
問題形式	選択式	105.1
	短答式	101.4
	記述式	95.3

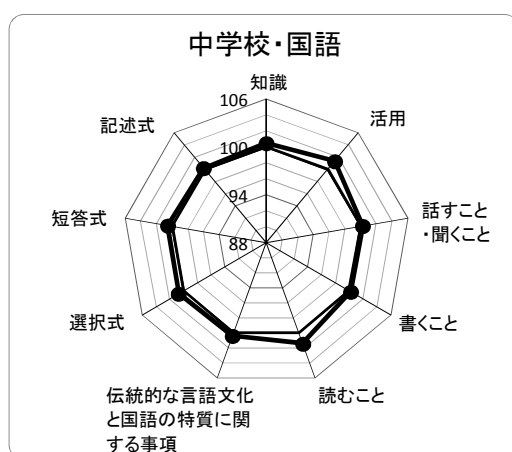
※全国（公立）を100として千葉県（公立）の結果を相対的に表している。

【中学校】

「読むこと」の領域が全国平均をやや上回り、他は全国と同程度である。全国平均を下回る設問のうち「漢字を正しく書く」「伝えたい事実や事柄が明確に伝わるように説明する」などの学習に力を入れる必要がある。

平均正答率（％）

中学校	千葉県(公立)	全国(公立)	全国との差
国語 A	79.8	79.4	0.4
国語 B	51.7	51.0	0.7



知識／活用	知識	100.5
	活用	101.4
領域等	話すこと・聞くこと	100.3
	書くこと	100.2
	読むこと	101.4
	伝統的な言語文化と国語の特質に関する事項	100.4
問題形式	選択式	100.7
	短答式	100.5
	記述式	100.2

※全国（公立）を100として千葉県（公立）の結果を相対的に表している。

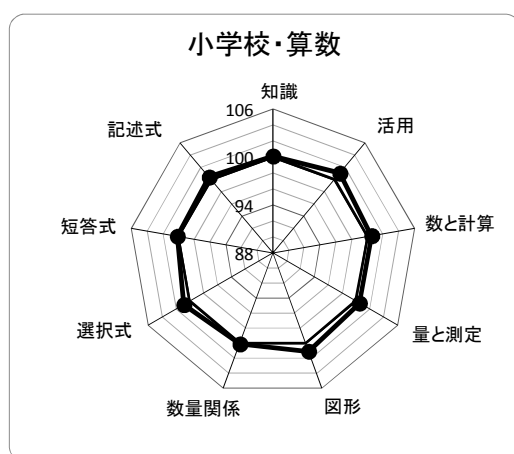
(2) 算数・数学

【小学校】

全体的に、全国と同程度である。「数と計算」「数量関係」の領域の中に、全国平均をやや下回る設問があり、特に「四則計算を正しく行う」学習に力を入れる必要がある。

平均正答率（％）

小学校	千葉県(公立)	全国(公立)	全国との差
算数A	78.2	78.1	0.1
算数B	58.8	58.2	0.6



知識／活用	知識	100.1
	活用	101.0
領域	数と計算	100.6
	量と測定	100.5
	図形	101.0
	数量関係	100.1
問題形式	選択式	100.9
	短答式	100.1
	記述式	100.4

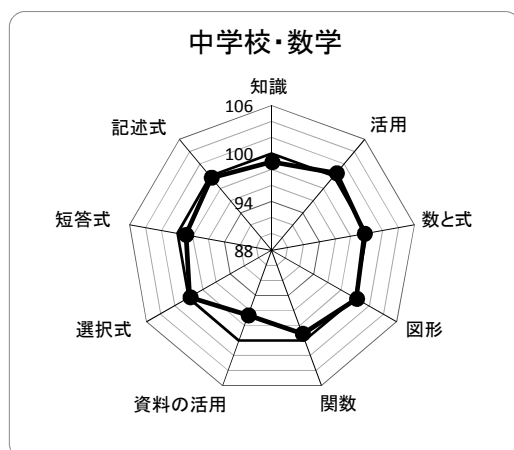
※全国（公立）を100として千葉県（公立）の結果を相対的に表している。

【中学校】

知識（数学A）が全国より低い。特に「資料の活用」の領域で、正答率が全国平均を大きく下回る設問がある。「代表値や資料の数値の散らばりに着目してその資料の傾向を読み取る」ことに課題が見られる。

平均正答率（％）

中学校	千葉県(公立)	全国(公立)	全国との差
数学A	66.7	67.4	-0.7
数学B	60.1	59.8	0.3



知識／活用	知識	99.0
	活用	100.5
領域	数と式	99.7
	関数	99.1
	資料の活用	96.7
	図形	100.2
問題形式	選択式	99.8
	短答式	98.9
	記述式	99.8

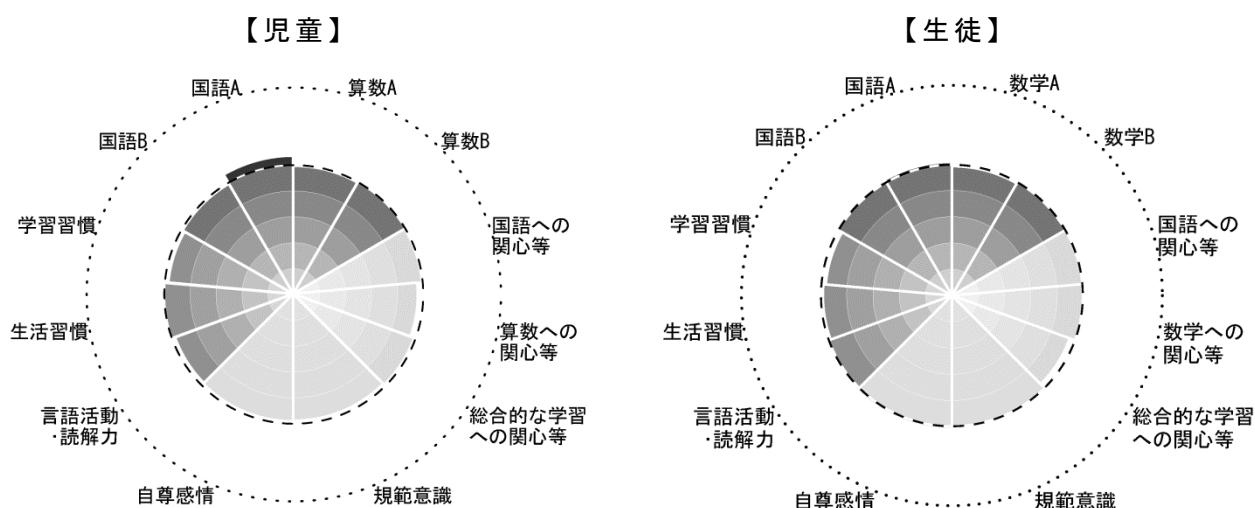
※全国（公立）を100として千葉県（公立）の結果を相対的に表している。

6 質問紙調査に関する調査結果

※チャート図は、千葉県（公立）の調査結果について、全国（公立）を母集団として標準化したものである。内側の破線が全国平均を表している。

（１）児童生徒質問紙調査

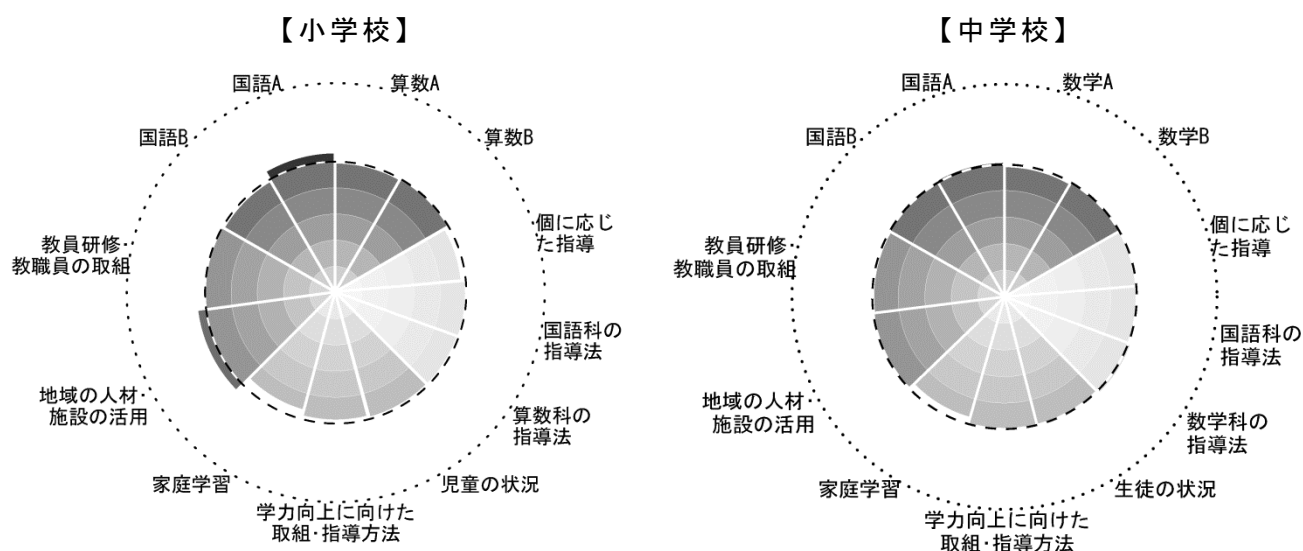
全体的に、児童生徒ともに全国と同様の状況である。「学習に対する関心・意欲・態度」に関わる領域では、児童は「算数への関心等」が全国平均を下回っており、今後、算数への興味・関心を高めるための手立てを工夫していく必要がある。生徒については「総合的な学習への関心等」が全国平均を下回っており、この領域は正答率との関連も見られることから、指導の充実を図ることが必要である。「規範意識・自尊感情」は、児童生徒ともに全国と同程度であり、より一層学校生活における児童生徒の規範意識を高め、児童生徒が達成感や成就感を味わえるような教育活動を展開していくことが大切である。「学習の基盤となる活動・習慣」に関わる領域では、「学習習慣」が児童生徒ともに全国平均を下回っており、家庭において学習に取り組む姿勢に課題が見られる。今後、生活習慣の改善も含め、家庭における学習時間や方法・内容の充実を図っていく必要がある。



領 域 名		対応する質問番号
学習に対する 関心・意欲・態度	国語への関心等	(50)～(58)
	算数・数学への関心等	(62)～(71)
	総合的な学習への関心等	(39)(40)
規範意識 自尊感情	規範意識	(34)～(38)
	自尊感情	(4)～(6)(10)
学習の基盤となる 活動・習慣	言語活動・読解力	(7)～(9)(41)～(43)(46)～(48)
	生活習慣	(1)～(3)
	学習習慣	(21)～(24)

(2) 学校質問紙調査

全体的に、小中学校ともに全国と同様の状況である。「教科指導」に関わる領域では、「国語科の指導法」「算数・数学科の指導法」については小中学校ともに全国と同程度であるが、小学校の「個に応じた指導」が全国平均を下回っている。「学力向上」に関わる領域では、「児童・生徒の状況」については小中学校ともに全国と同程度であるが、小学校の「学力向上に向けた取組・指導方法」が全国平均を下回っている。「家庭学習」については、小中学校ともに全国を下回っており、児童生徒の家庭学習を充実させるための学校としての取組に課題が見られる。今後、家庭における学習習慣の確立を図るため、保護者への啓発を進めるとともに、児童生徒に対する具体的な指導を充実させる必要がある。「学校経営」に関わる領域では、小学校の「地域の人材・施設の活用」が全国を上回っており、学校として積極的に取り組んでいることがうかがえる。「教員研修・教職員の取組」については、小中学校ともに全国と同程度である。



領 域 名		対応する質問番号
教科指導	個に応じた指導	(52)～(58)
	国語科の指導法	(59)～(64)
	算数・数学科の指導法	小：(66)～(69) 中：(65)～(68)
学力向上	児童・生徒の状況	(15)(16)(18)～(20)
	学力向上に向けた取組・指導方法	(23)～(43)
	家庭学習	小：(80)～(87) 中：(78)～(85)
学校経営	地域の人材・施設の活用	小：(73)～(79) 中：(71)～(77)
	教員研修・教職員の取組	小：(88)～(101) 中：(86)～(99)

